

# JODC ニュース

No. 1  
昭和46年3月  
海上保安庁 水路部  
海洋資料センター  
東京都中央区築地 5-3-1  
(〒104)  
電話03 (541) 3 8 1 1  
テレックス 252. 2452



パンチカード資料処理

## 目 次

1. 創刊にあたって ..... 1 頁
2. 三官庁海洋業務連絡会 ..... 1 頁
3. 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会 ..... 4 頁
4. 日米天然(UJNR)海洋環境観測および予報部会第1回会議 ..... 5 頁
5. 第2回CSKシンポジウム ..... 7 頁
6. 第7回CSK国際調整グループ会議 ..... 8 頁
7. 国内海洋調査技術連絡会 ..... 9 頁
8. 海洋調査情報 ..... 11 頁
9. 受領刊行物 ..... 14 頁
10. 既刊行物 ..... 17 頁

# 創刊にあたって

最近の海洋開発とも関連して世界的に海洋の調査活動が活発化してきている。このような時代にあたって増大する内外の海洋関係の情報を相互に知ることは、海洋の調査活動を効果的に促進する上において重要なことと考えられる。

当海洋資料センターは昭和40年に設立されて以来、黒潮共同調査の地域センターとして活動してきたため、CSK関係の情報についてはCSKニュース・レター(欧文)を隔月に出版してきたが、国内の海洋関係機関から和文の情報集を刊行するようにとの要望も

あるため、本誌を定期的に編集する体制も万全ではないが、国内向け情報集を刊行することにした。

なお、本誌の内容は海洋関係の会議予定と議事要目・観測計画、観測状況、等の外部情報、ならびに当海洋資料センターにおける受領刊行物、利用できるデータの内容などをもり込んでゆく予定である。

従って、海洋関係の外部情報については各関係機関からの情報提供を必要とするので、特にご協力の程をお願いする次第です。

昭和46年3月1日

海洋資料センター 所長

彦坂 繁雄

## 三官庁海洋業務連絡会

### 第26回三官庁海洋業務連絡会経過概要

日時 昭和45年5月27日 1430~1700

場所 水路部会議室

出席者

水産庁調査研究部	平野調査官
	永井海洋開発班長
東海区水産研究所	服部資源第二研究室長
	上原海洋第一研究室技官
気象庁海洋気象部	小泉海洋課長
海洋課	宮崎補佐官
	秋山調査官
海務課	安島業務係長
海上保安庁水路部	小熊技術専門官
海象課	庄司海象課長
	堀補佐官
	二谷専門官
	中林海洋係長
海洋資料センター	彦坂所長
防衛庁海洋業務課	西山司令
	伊藤海洋科長

海軍防衛部 大下気象班長

科学技術庁海洋開発官 九鬼技官

科学技術庁海洋開発官 野口技官

### 議事概要

- (1) 昭和45年度海洋調査業務計画について  
各機関より下記資料にもとづき説明があり、質疑を行なった。
  - 水産庁  
昭和45年度開洋丸および照洋丸の運航計画  
昭和45年度大型調査船運航計画  
昭和45年度漁況海況予報事業実施方針  
昭和45年度漁況海況予報事業の実施について(案)
  - 気象庁  
昭和45年度観測船運航計画
  - 海上保安庁  
昭和45年度海洋観測計画
  - 防衛庁  
昭和45年度海上自衛隊海洋観測計画  
なお、観測艦“あかし”については年度中に1回位の海洋観測を実施する見通

してある。

2) 幹事の変更追加について

- 東海区水産研究所海況科長を海洋部長に変更
- 海洋資料センター所長を追加  
資料 三官庁海洋業務連絡会規約

(3) 海洋資料センターからの連絡事項

- 昭和45年度国内海洋学計画と44年度実施経過について
- 資料の提出について
- Ocean Data Station の国際カタログについて  
資料 International Catalogue of Ocean Data Station 国際海洋資料交換便覧(改訂版)海洋資料センター案内

(4) 特別研究促進調整費関係計画について

- 計画の現状と見通しについて九鬼技官から説明があった。
- 来年度以降の計画について自由討議があった。

(5) 事務局について

次期事務局を気象庁とする。

(6) 次回会議について

昭和45年後半に行なうこととし、期日は事務局に一任する。  
会議終了後懇親会を行なった。

第27回三官庁海洋業務連絡会経過概要

日時 昭和45年11月30日 1400~1700

場所 気象庁海洋気象部会議室

出席者

水産庁調査研究部	平野調査官
	永井海洋開発班長
東海区水産研究所	敦賀海洋部長
	上原海洋第一研究室長
	服部資源第二 "
海上保安庁水路部	庄司海象課長
	彦坂海洋資料センター所長
海象課	岩佐専門官

気象庁海洋気象部

今井海洋気象部長

水泉海洋課長

守田海務課長

河村海上気象課長

海洋課

宮崎補佐官

"

増沢調査官

"

曾佐調査官

"

秋山調査官

"

安島業務係長

海務課

木村補佐官

"

小熊技術専門官

海上気象課

中野調査官

科学技術庁海洋開発官付

野口専門官

"

松田推進係長

防衛庁

西山海洋隊司令

"

伊藤海洋課長

"

国本海洋担当官

今井海洋気象部長あいさつ

本連絡会は、昭和21年からの古い歴史があるが、最近では形式的になっている。最近海洋開発に伴う政策的なうごきがあるが、これに対して実施機関としての横の連絡を密にするのに適当な会だと思ふ。

日本近海のモニタリングの具体的な意見調整や、データの国内交換にこの連絡会を利用することも考えられる。

議事概要

(1) 昭和46年度特調費による亜寒帯海洋調査について (海上保安庁)

○ 海上保安庁

46年度計画について、三官庁で下打合せをして科学技術庁に持ち込むことについて意見をうかがいたい。

○ 水産庁

11月中旬までに46~47年度一斉調査を実施する申し合わせになっている。

○ 科学技術庁

来年度の特調費による計画があれば、研究連絡会を早急に開いて対策をとりたい。

なお、プロジェクトリーダーの問題については平野氏にまだ正式には依頼していないが、そのつもりである。

以上に続いて、水産庁、海上保安庁、気象庁から45年度亜寒帯海洋調査についての実施報告があった。

(2) 特調費による沿岸海域調査について  
(気象庁)

○ 気象庁

沿岸海域調査について科学技術庁はどのように考えているか。

○ 科学技術庁

特調費を、亜寒帯と沿岸海域の2本立てで考えており、沿岸海域の海洋調査については、海洋汚せんなど新しい問題もあるが、関係部門からの要望も強く、従来よりもこまかく調査することで、初年度に豊後水道を選んだ。特調費は全体で110万円要求しているが、その配分計画は未定である。

○ 海上保安庁

豊後水道については、今迄あまり論議されておらず、海洋学的にどうなのか。

○ 水産庁

瀬戸内海周辺は、海洋学的に何もわかっておらず、瀬戸内海の汚せんのシミュレーションとの関係から通産省から要望が出されていると聞いた。三官庁からも沿岸海域を調査する計画は開発官の方へ出されたが、豊後水道は2年目とし、外洋と内海の海水の交流という事であった。

○ 科学技術庁

広く瀬戸内海ということにしたらどうか。沿岸海域調査といっても、海洋開発、沿岸汚せんなど多面にわたるが、現在はそれに対して絞りをかけておらず、実施の段階で話し合いを進めたい。特調費は今まで、その成果が必ずしもはっきりしていないので、経費の意義の位置づけがむづかしく、総合研究ということだけで明確にしていない。豊後水道も通産省と関連づけて考えてはいないが通産省とし

てはモデル実験を考えているようである。

瀬戸内海を多面的に考えており、豊後水道はその問題の端緒であると考えている。

○ 水産庁

水産としては、赤潮との関連で瀬戸内水道を考えているが、瀬戸内にこだわらなくてもいいのではないか。実施省庁の意見をもっときいてもらいたい。

○ 科学技術庁

予算要求時、瀬戸内については陳情があったので考えたが、実行の段階で全く瀬戸内とかけはなれては困る。又豊後水道が終ったら、瀬戸内は終りであるでは困るので、豊後は沿岸海域のモデルにあげただけで、その実行については今後相談したい。

(3) 海洋汚染調査の問題点について

(海上保安庁)

○ 海上保安庁

産業、船舶などによる廃棄物に対する海洋汚染防止法案ができており、海上保安庁、気象庁は汚染のモニターをやることになっているが、どうすべきか。

○ 気象庁

汚染防止の調査ということを考えてみたが、船も6隻しかないので、既定業務の範囲内での基礎的調査をするということにしたい。

(4) IG OSS 第3回作業委員会の出席報告

(気象庁)

11月11～14日 ジュネーブで開かれた合同会議に出席した気象庁の増沢調査官から下記の要旨の報告があった。

IG OSSとしては、情報を広く周知させることが必要であり、そのためにもこれから、IG OSSによる予定計画等の情報印刷物を多く流す予定である。IOCとWMOとの組織上の相違からくる意見の不一致など、今後の運営についての問題点がある。又、必要な資料については、御要望にそいたい。

- (5) 海洋データ伝送のための周波数について  
(気象庁)

別紙により気象庁から説明があった。

また、電波使用申請は2～3年後の計画なら出してもよいと思う。更に高層の電波障害による周波数の制限については、事前、事後にかかわらず早めに手続きを進められたい。

- (6) その他

- CMMの海上観測通信作業部会 circular letter No.12について (気象庁)

BTデータをリアルタイムに流すことを勧告しているが、各国がどの位の密度で希望するのか、そのエリアはどうかなど問い合わせてきている。気象庁では殊にないと考えているが、他官庁ではどうか。

水産庁

水産庁では、こちらからDataをリアルタイムに流す組織がまだできていない。今の所外国のものをすぐ送ってもらいたいと思っていないので水産研究所とも話してみたい。もし必要だとすれば漁海況のための情報程度だと思う。

水路部

区域によっては欲しいとは思っているが、そのためには海上保安庁と気象庁間のNetworkを考える必要がある。

- 三官庁連絡会の活動強化について  
(気象庁)

別紙(配布された)により主旨説明

これについて、主旨は結構だと思うが隔月ではなく、当番官庁の判断で、もっと自由に考えられればよいと思うとの意見が述べられた。

気象庁

規約では専門委員会をおくことができるとあるが、化学分析の自動化についての専門委員会をつくったらどうか、気象庁ではそのように動きたいと思っており、先づは酸素からはじめ、逐次栄養塩などに及ぼしたい。

これについて三官庁とも賛成であり、仮委員長を秋山調査官として、委員をそれぞれ推せんすることとした。

- 海洋資料センター関連報告

(海上保安庁)

センターには、日本近海の1°方形毎のT, S, O<sub>2</sub>, σ<sub>t</sub>, ダイナミックデプスアノマリー、音速度の月平均、年平均および標準偏差の資料がある。

## 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会

- (1) 第31回会議

日時 昭和45年5月25日

場所 国立教育会館 第9研修室

- 議題 1. 1971年～1972年度ユネスコ事業計画予算案(海洋学関係)について  
2. IOC信託基金について  
3. IOC長期科学政策および計画立案専門家グループの設置

- (2) 第32回会議

日時 昭和45年6月23日

場所 国立教育会館 第4会議室

- 議題 1. IOC長期科学政策および計画立案専門家グループへの専門家の推せんについて  
2. その他

- (3) 第33回会議

日時 昭和45年8月10日

場所 国立教育会館 第4会議室

- 議題 1. IOC南大洋国際調整グループ第1回会議について  
2. ブラッセル「海洋と陸地」展示会について  
3. IOC手続規則案について

(4) 第34回会議

日時 昭和45年11月5日

場所 国立教育会館 第9研修室

- 議題
1. IOC南大洋国際調整グループ第1回会議について
  2. IOC長期科学政策及び計画立案に関する専門家グループ第1回会議について
  3. その他
    - (1) 海洋汚濁及び海洋汚濁が生物資源と漁業に与える影響に関するFAO技術会議について
    - (2) 海洋データ伝送用周波数の使用計画に関するWMO/10Cへの手続きについて
    - (3) IOC、IGOSSワーキング・コミティー第3回会議およびIOC IGOSSワーキング・コミティーと海洋の気象学的側面に関するWMO・ECパネルとの第3回合同会議

(5) 第35回会議

日時 昭和46年1月26日

場所 虎ノ門共済会館 1階会議室

- 議題
1. 経過報告
  2. ユネスコ第16回総会報告
  3. IOC長期科学政策計画立案専門家グループ第1回会議について
  4. IOC・IGOSSワーキング・コミティーとWMO・海洋の気象学的側面に関するECパネルとの第3回合同会議について
  5. 海洋汚濁および海洋汚濁が生物資源と漁業に与える影響に関するFAO技術会議について
  6. IOCビューロー諮問理事会第12回会議について
  7. その他

(6) 第36回会議

日時 昭和46年2月19日

場所 国立教育会館 第2会議室

- 議題
1. IOCビューロー諮問理事会第12回会議について
    - 1) 開会と議事の採択
    - 2) ユネスコ第16回総会の決定の検討
    - 3) IOC第6回総会決議およびビューロー諮問理事会第11回会議勧告の実施
    - 4) 海洋開発調査長期拡大計画
    - 5) IOC手続規則案の検討
    - 6) IOC補助機関の勧告の検討
    - 7) IOC第7回総会とその議事日程の準備
    - 8) IOCの組織の合理化のための提案
    - 9) 1971～1972年および1973年の人的・財的資源
    - 10) 1971～72年の会議予定
  2. その他

日米天然(UJNR)海洋環境観測および予報部会第1回日米合同会議

日時 昭和45年9月7日～11日

場所 東京神田学士会館

出席者

日本側

気象庁海洋気象部	部会長	今井 一郎
"	委員	小泉 政美
"	"	河村 四郎
"	"	宮崎 正樹
予報部	"	須田 建
気象研究所	"	菱田 耕造
海上保安庁水路部	"	庄司大太郎
"	"	彦坂 繁雄
水産庁調査研究部	"	平野 敏行
東海区水産研究所	"	敦賀 花人
港湾技術研究所	"	鈴木 禎実
上木研究所	"	富永 正照

国土地理院	委員	原田 健久
科学技術庁科学審議官		石倉 秀次
"    国際課長		嶋原 良樹
"    海洋開発官		黒子 猛夫
運輸省官房政策計画官		松尾 進
運輸省官房副政策計画官		杉本喜一郎
気象庁海務課長		守田康太郎
"    海洋気象部		増沢謙太郎
"    "		曾佐富士雄
"    "		中野 旭
"    気象研究所		磯崎 一郎
海上保安庁水路部		二谷 穎男
"    "		渡辺 隆三
東海区水産研究所		上原 進
米国側		
Donald P. Martineau	ESSA Chairman	
Kirk Bryan	ESSA Member	
Max W. Mull	ESSA Member	
Ralph A. Zettel	U. S. Coast Guard Member	
Irving Perlroth	NODC Member	
James H. Johnson	BCF Member	
R. W. Hiatt	U. S. Embassy	
Shinsuke Asano	U. S. Embassy	

議事概要

日米合同会議の開会にあたり、吉武気象庁長官から歓迎の辞がのべられ、次いで日米両部会長のあいさつのもと議事に移った。

セクション1 (座長 今井一郎)

事務局宮崎正衛氏から当部会の経過および事務報告が行なわれ、日本側部会長今井一郎氏から日本の海洋関係組織について、米国側部会長Martineau氏から特に米国の新組織NOAA (National Oceanic-Atmospheric Administration)の説明があり、2) 曾佐富士雄氏：気象庁における海況予報部会の活動範囲について討議が行なわれた。次の6項目について簡単に討議され、最終日にもう少し詳細な討議をすることとなった。

- 1) 最新の海洋資料(海洋および気象)の交換。
- 2) 海況と漁況の伝達システムおよび予報

技術に関する知識の交換

- 3) 波浪、潮汐、高潮に関する知識の交換
- 4) 科学者と技術者の交換
- 5) 新しい海洋測器と資料取得技術の開発
- 6) 共同観測

セクション2 (座長 Kirk Bryan氏)

海洋観測および資料収集活動についての報告

- 1) 小泉政美氏：気象庁の海洋および海上気象観測
- 2) 増沢謙太郎氏：凌風丸のCSK観測 (1967~1970の冬期)結果
- 3) D. P. Martineau氏：太平洋の海洋循環に関する米国の研究
- 4) 彦坂繁雄氏：水路部、大学の海洋観測と日本海洋資料センターの活動

- 5) I. Perlroth氏：米国海洋資料センターの活動

セクション3 (座長 菱田耕造氏)

海洋観測測器と資料取得技術についての報告

- 1) 庄司大太郎氏：日本における海洋測器と資料取得技術
- 2) R. A. Zettel氏：米国の海洋環境予報、新しい海洋観測測器と資料取得技術およびブイ

9月8日(火)

セクション4 (座長 庄司大太郎氏)

海況および漁況予報についての報告

- 1) 平野敏行氏：水産庁における漁海況予報事業
- 2) 曾佐富士雄氏：気象庁における海況予報
- 3) J. H. Johnson氏：米国における漁海況予報

セクション5 (座長 Donald P. Martineau氏)

波浪、潮汐、高潮と予報活動についての報告

- 1) 磯崎一郎氏：大洋の波浪観測と予報活動
- 2) 鈴木禧実氏：沿岸波浪の観測と予報活動
- 3) Max W. Mull 氏：海洋環境予報、研究とサービス
- 4) 宮崎正衛氏：日本における潮汐、高潮の観測、予報、研究活動

9月9日(水) 個別会議

第1グループ(座長 庄司大太郎氏)

水路部において、太平洋における海洋、気象観測の資料交換について日本側11人、米国側6人により討議が行なわれた。

第2グループ(座長 敦賀花人氏)

東海区水産研究所において、漁海況予報の知識の交換について日本側3人、米国側3人に日本側の予報活動に従事している研究者が加って討議が行なわれた。

第3グループ(座長 宮崎正衛氏)

気象庁において、波浪、潮汐、高潮の知識の交換について、日本側13名、米国側3名により討議が行なわれた。

9月10日(木)

バスによる港湾技術研究所、防災センター平塚分室の見学旅行。

9月11日(金)

セクション6(座長 D. P. Martineau 氏)

将来の協力についての討議があり、小グループによる議事録草案の作成が行なわれた。

セクション7(座長 今井一郎氏)

議事録の討議、採択が行なわれ、次の勧告が採択された。

1) 会議

日米天然海洋環境観測および予報部会は第1回会議における情報交換の価値を認めた。第2回会議は日本側部会委員に米国の業務の流れや研究を熟知してもらい、この海洋環境観測予報部会の日米天然プログラムを更に発展させるために、1年以内に米国で開催することを勧告する。その後は当部会会議は日米両国で交互に2年以内の間隔で開かれるべきこと。専門家特別部会の小会議は特別な問題を

を討議するため必要な時に開催されるべきこと。

2) 科学者の交換

研究と業務問題の相互の関心にかんがみ、部会は海洋環境観測と予報の分野における日米間の科学者の交換を勧める。

3) 資料、技術報告、情報の交換

国内資料センター、WMOとIOCは資料交換協定をもっている。しかしUJNRはこの協定に含まれないような資料交換を促進するのに役立つことができる。例えば、日本側部会は潮汐資料の交換を考慮するよう要求した、その他UJNRは技術報告や他の関係情報の交換を容易にすることができる。

4) 海洋監視

日米両国は標準測線に沿う太平洋の環境監視に従事していて、大規模な海洋特性をよりよく監視するため、このような測線を増加させることに明らかに興味を有している。したがって当部会は太平洋の合同測線を改善するため、かかる測線計画に関する情報交換が一層なされることを勧告する。

## 第2回CSKシンポジウム

日時 昭和45年9月28日～10月1日

場所 東京高輪プリンスホテル

シンポジウムコンビナー菅原健、組織委員長和達清夫、日本ユネスコ国内委員会事務総長伊東良二、ユネスコFAO代表O. I. Mamayev 各氏のあいさつがあつて開会式を終え、このあと次の4氏による招待講演が行なわれた。

A. M. Muromtsev 教授

Heat and dynamical condition of the surface layer of the Kuroshio and adjacent regions  
竹内能忠教授

Review on the contribution of CSK to the physical oceanography of the Kuroshio



丸茂隆三教授

A review on the biological  
oceanography of the Kuroshio

宇田道隆教授

A review on the fisheries  
oceanography on the kuroshio  
waters

シンポジウムは(1)物理、化学、地質、(2)生  
化学、生物、(3)水産(細菌を含む)の3会場  
に分かれて行なわれ、

会場Ⅰでは、Muromtsev 教授が座長となり  
25の論文が、

会場Ⅱでは、Tham博士が座長となり24の  
論文が

会場Ⅲでは、Deb博士が座長となり16の論  
文が、

それぞれが発表された。

シンポジウム最終日には各座長による報告  
の検討が行なわれ、引き続いて開催される第  
7回CSK国際調整グループ会議への勧告が  
採択された。

なお第3回CSKシンポジウムは1963年  
当初に開催されることが勧告された。

### 第7回CSK国際調整グループ会議

日時 昭和45年10月1日～3日

場所 東京高輪プリンスホテル

出席者

(1) 参加国代表 38名

中華民国 2名、日本 20名、韓国  
2名、フィリッピン 2名、シンガポ  
ール 3名、タイ 2名、ソ連邦 3名、  
香港 1名、米国 2名、ベトナム 1  
名

(2) 国際機関代表 3名

ユネスコ 1名、SEAFDEC 1名、  
PSA 1名、ただしIOC(ユネスコ)代表O. I.  
Mamayev氏はFAO代表も兼ねた。

### 議事概要

(1) 日本ユネスコ国内委員会会長 杉野目晴  
貞博士が歓迎の辞をのべ、IOCのO. I.  
Mamayev氏がユネスコとFAOを代表し  
てあいさつがあった後、和達清夫国際調整  
員が議長となり、仮議題を多少修正して議  
題が採択され議事に入った。

(2) 国際調整員 和達清夫  
副国際調整員代理 R. S. Shomura  
南支那海調査調整員 Deb Menas Veta  
黒潮データセンター所長 彦坂繁雄  
地域海洋生物センター(シンガポール)所長  
T. Ahkew  
日本CSK動物プランクトン分類所長  
山路 勇

以上各氏から前回会議以後の活動状況に  
ついて報告書とともに口頭報告が行なわれ  
た。

(3) 副国際調整員(水産関係)の前任者Marr  
氏がFAO(ローマ)に転出したので後任  
として、I. A. Ronguillo(フィリッピン)  
教授が選出された。

(4) 中華民国、日本、韓国、フィリッピン、  
シンガポール、タイ、ソ連邦、香港、米国、  
ベトナムの各国調整員からそれぞれのCS  
K実施報告と計画の報告書が提出された。

(5) 第2回CSKシンポジウムの3部門の各  
座長からのシンポジウムの報告書と勧告が  
提出された。

(6) 過去のCSK国際調整グループ会議で採  
択された勧告の検討。

1. 南支那海のシノプティック調査
2. 選択海域の特別研究
3. CSKにおける水産面に関してそれぞ  
れ各国代表から説明と希望がのべられ、1  
と3に関しDeb Menasveta氏を議長  
とする特別作業グループによって検討さ  
れ勧告が提出された。

(CSK Newsletter 版31/32参照)

(7) 分類されたCSKのプランクトン標本に  
ついての検討。

1. 日本で分類されたプランクトン標本は

シンガポールの地域海洋生物センターが  
受入れ準備が整った後に引きとることに  
なった。

2. イント洋生物センター協議委員会の地  
域海洋生物センターのための諮問委員会  
への改組、この問題は1を含めてT. Ah  
Kow 氏を議長とする特別作業グループ  
(2)によって研究され報告が作成提出され  
た。(CSK Newsletter №31/32 参  
照)

(8) その他

第3回CSKシンポジウムは南支那海調  
査に関するもので1973年に開催予定なの  
で第8回CSK国際調整グループ会議は1972  
年当初にフィリピンで開かれる予定であ  
る。

(9) 勸告

第2回CSKシンポジウムの勸告をもと  
にして3日間のグループ会議を通じて33  
の勸告が採択された。これらはCSK  
Newsletter №31/32に収録してある。

### 国内海洋調査技術連絡会

各海区の海洋調査連絡会が下記のように  
実施された。

#### 第20回東北海区海洋調査技術連絡会

当番官庁 函館海洋气象台  
期 日 昭和45年11月19～20日  
場 所 函館海洋气象台会議室(19日)  
芳明荘会議室 (20日)

議 事

1. 小委員会(11月19日)

昭和44年度東北海区総合海況の原案を作  
成(構成官庁の係官出席)

2. 本会議

(1) 開会挨拶 函館海洋气象台長  
杉浦次郎

(2) 昭和45年東北海区海況調査発表

- 函館海洋气象台 細田貞雄
- 東北区水産研究所 黒田隆哉

- 第2管区海上保安本部 中村信雄
- 大湊地方総監部 和田 豊
- 第1管区海上保安本部 羽根井芳夫

(3) 昭和44年東北海区海況について  
小委員会案の報告と検討

(4) 研究発表

- 昭和44年8月における犬吠崎東方  
沖の海況について  
茨城水産試験場 久保
- 親潮前線について  
東北区水産研究所 黒田隆哉
- 北方亜寒帯調査結果について  
東北区水産研究所 武藤清一郎
- 釧路沖暖水塊について  
函館海洋气象台 秦 克己
- 暖水塊のクロロフィル分布について  
気象庁 川原田 裕
- 本州東方海域におけるSTD観測結  
果について  
海上保安庁 渡辺陸三
- 各層観測資料の統計結果について  
海上保安庁 吉田昭三
- 津軽暖流共同観測調査結果について  
函館海洋气象台 秦 克己

(5) 紹介

米国のNOAA計画について  
函館海洋气象台 杉浦次郎

(6) 事務打合せ

- 昭和46年海洋観測計画について
- 昭和46年当番官庁について
- その他

(7) 閉会の挨拶

函館海洋气象台 秦 克己

#### 第25回日本海海洋調査技術連絡会

当番官庁 第8管区海上保安本部  
期 日 昭和45年12月8～9日  
場 所 第8管区海上保安本部東山記者  
クラブ(8日)  
第8管区海上保安本部会議室  
(9日)

議 事

1. 委員会（12月8日）

昭和45年日本海海況の原案を作成（構成機関の代表者出席）

2. 総会

(1) 開会挨拶 第8管区海上保安本部長

(2) 第1部 議題審議

- 昭和45年海洋観測実施経過の概要について
- 昭和46年海洋観測実施計画について
- 昭和45年の日本海の海況について
- その他

(3) 第2部 講演および調査研究の発表等

- 講演  
日本海におけるスルメイカの漁海況について  
日本海区水産研究所 長沼光亮  
海洋資料センターの業務について  
海上保安庁 奥本 潤  
Ocean Data Buoyについて  
舞鶴海洋気象台 赤松英雄

- 映画  
パイロボットの紹介  
舞鶴海洋気象台

- 見学  
パイロボットおよび受信装置

- 調査研究発表  
人工クラゲによる日本海大陸棚海底流調査結果について  
日本海区水産研究所  
川合英夫

日本海の海水の流動および水塊の水平、鉛直構造に関する研究  
舞鶴海洋気象台 大和田 守  
谷岡克己

若狭湾沖冷水について  
海上自衛隊舞鶴地方総監部  
児玉克己

平均海流の試算について  
第8管区海上保安本部  
白井昌太郎

第24回西日本海洋調査技術連絡会

当番官庁 第10管区海上保安本部

期 日 昭和45年6月30日

場 所 第10管区海上保安本部

議 事

(1) 挨拶 第10管区海上保安本部 総務部長

(2) 協議事項

- 昭和44年度海洋調査経過報告 各機関
- 昭和45年度海洋調査実施計画 各機関

○ 「西日本海洋概報」を掲載する機関紙およびこれに関連する規約の変更について  
長崎海洋気象台

○ 第23回連絡会の懸案事項について  
第10管区海上保安本部

○ 次回の当番官庁について

○ その他

(3) 調査研究発表

○ 東シナ海における塩分の累年平均値とその平均変動量  
長崎海洋気象台 深瀬 茂

○ 西日本海区と隣接海域との関連  
気象庁 飯田隼人

○ 東シナ海陸棚上の潮流について  
長崎海洋気象台 山野省三

○ 人工クラゲによる東シナ海大陸棚の底層流調査について  
西海区水産研究所 井上尚文

○ 東シナ海の陸棚中央部の海況  
長崎海洋気象台 深瀬 茂

○ 五島灘（富江沖）の潮流について  
第7管区海上保安本部  
益本利行

○ 九州沿岸における潮位、水温と海況変動について  
第10管区海上保安本部  
星 五郎

海洋調査情報

国内海洋観測計画と実施結果の報告

かねてから I O C の決議Ⅱの11 (国際海洋資料交換便覧：昭和45年3月刊行、参照) に従って、国内における海洋観測計画および実施結果を I O C に報告しております。

この作業は各年度の始めに海洋資料センターから、国内の各関係機関へ報告の提出を依頼しておりますが、関係機関の協力により、取りまとめを完了したので昭和45年度の計画と昭和44年度の実施結果を I O C へ報告しました。

実施計画については、ユネスコの刊行物 (International Marine Science) に掲載され、国際海洋資料交換に役立てております。

この作業は、I O C への協力のみでなく、日本国内における海洋データの収集と海洋関係機関相互のデータ利用にも有効に使用されるべきものと考えられますので、今後一層の協力をお願いする次第です。

なお、参考までに最近4カ年の機関別計画、報告件数を第1表に、昭和44年度の実施結果を第2表にそれぞれ掲載しました。

第 1 表

機関別 \ 年度	1 9 6 7	1 9 6 8	1 9 6 9	1 9 7 0
気 象 庁	35 ( 21)	36 ( 16)	35 (11)	38 ( 5)
海 上 保 安 庁	13 ( 7)	11 ( 6)	14 ( 6)	18 ( 6)
水 産 庁	29 ( 3)	62 ( 3)	2 ( 0)	9 ( 0)
防 衛 庁	0	0	1 ( 0)	1 ( 0)
大学関係 ※	21 ( 17)	26 ( 22)	21 (10)	39 ( 7)
計	98 ( 47)	140 ( 47)	73 (27)	105 (18)
米 国	377 (377)	336 (336)		

註 ※下関水産大学校および南極観測(ふじ)を含む。  
括弧内は D N P (公式計画)を示す。

第 2 表

機関名	船名	海 域	期 間	実施内容	備 考
気 象 庁	凌 風 丸	相 模 湾	44. 4 月	Mt,	
"	"	本州東方海域	44. 4月～5月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	"	九州西方海域	44. 6月～7月	Mt,	
"	"	日 本 海	44. 9月～11月	Do, Cm, Ps,	
"	"	本州南方海域	45. 1月～3月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	高 風 丸	本州東方海域	44. 4月～5月	Do, Cm, Ps,	
"	"	津 軽 海 峡	44. 5 月	Mt,	
"	"	北海道東方海域	44. 6 月	Mt,	
"	"	本州東方海域	44. 7月～8月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	"	日 本 海	44. 10月～11月	Do, Cm, Ps,	
"	"	本州東方海域	45. 2月～3月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	春 風 丸	本州南方海域	44. 5 月	Do, Cm, Ps,	
"	"	土佐湾および大阪湾	44. 6 月	Mt,	
"	"	本州南方海域	44. 7月～8月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	"	日 本 海	44. 10月～11月	Do, Cm, Ps,	
"	"	日本海西部	44. 11月～12月	Mt,	
"	"	本州南方海域	45. 2月～3月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	長 風 丸	東シナ海	44. 4 月	Do, Cm, Ps,	
"	"	東シナ海	44. 5月～6月	Do, Cm, Ps,	
"	"	九州西方海域	44. 6 月	Mt,	
"	"	"	44. 6月～7月	Mt,	
"	"	東シナ海	44. 7月～8月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	"	日 本 海	44. 10月～11月	Do, Cm, Ps,	
"	"	日本海西部	44. 11月～12月	Mt,	
"	"	東シナ海	45. 1月～2月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	"	九州南方海域	45. 2月～3月	Do, Cm, Ps,	
"	清 風 丸	日本海西部	44. 4 月	Mt,	
"	"	南西諸島海域	44. 5月～6月	Do, Cm, Ps, Gg,	CSK(DNP)
"	"	九州西方海域	44. 6月～7月	Mt,	
"	"	日 本 海	44. 7月～8月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
"	"	"	44. 10月～11月	Do, Cm, Ps,	
"	"	日本海西部	44. 12 月	Mt,	
"	"	日本海西部	45. 1 月	Mt,	
"	"	日 本 海	45. 2月～3月	Do, Cm, Ps,	CSK(DNP)
海上保安庁	拓 洋	本州南方海域	44. 5 月	Do, Cm,	CSK(DNP)
"	"	日 本 海	44. 7月～8月	Do, Cm, Ps,	(DNP)
"	"	本州南方および東方海域	44. 8月～9月	Do, Cm,	CSK(DNP)
"	"	本州南方海域	44. 9 月	Cm,	
"	"	"	44. 12 月	Cm,	
"	"	"	44. 10 月	Do, Cm,	CSK(DNP)

機関名	船名	海 域	期 間	実施内容	備 考
海上保安庁	拓 洋	本州南方海域	45. 1月	Cm,	
"	"	本州南方および東方海域	45. 2月～ 3月	Do, Cm,	CSK(DNP)
"	海 洋	本州南方海域	44. 4月	Cm,	
"	"	"	44. 6月～ 7月	Cm,	
"	"	本州南方および東方海域	44. 7月	Cm,	
"	"	本州南方海域	44. 11月	Do, Cm,	CSK(DNP)
"	"	対馬海峡	44. 8月～10月	Do, Cm, S1,	
"	明 洋	日 本 海	44. 6月～ 7月	Gg,	
"	"	本州南方海域	44. 10月～11月	Gg,	
水産庁	蒼鷹丸	本州南方一東方	44. 7月～ 8月	Do, Cm,	
"	俊鷹丸	"	44. 7月～ 8月	Do, Cm,	
防衛庁	あかし	本州南方海域	45. 2月	Do, Cm,	
北海道大学	あしほ丸	ベーリング海東方	44. 7月～ 8月	Do, Fr, Ps,	
"	"	南シナ海	44. 11月～45. 2月	Fr, Do,	CSK(DNP)
"	"	北海道南方海域	44. 9月	Do, Fr, Ps, Ab,	
北星丸	北星丸	千島列島東方	44. 5月～ 7月	Do, Fr,	
"	"	フィジー諸島西方	44. 10月～12月	Fr,	
東京大学	淡青丸	相模湾, 駿河湾	44. 5月	Ps, Ab,	CSK(DNP)
"	"	" "	44. 5月～ 6月	Ps, Ab,	CSK(DNP)
"	"	本州東方海域	44. 9月	Do, Cm,	CSK(DNP)
下関水産大学	耕洋丸	本州南方海域	44. 7月	Do, Cm, Fr, Mt,	CSK(DNP)
"	"	南太平洋	44. 11月～45. 1月	Do, Cm, Fr, Mt,	
"	天鷹丸	日本海南部	44. 6月	Do, Mt,	CSK(DNP)
鹿児島大学	かごしま丸	南太平洋, 赤道海域	44. 5月～ 6月	Do, Fr, Ps,	
"	敬天丸	台湾南東方	44. 4月～ 5月	Do, Fr, Ps,	CSK(DNP)
"	"	インド洋東部赤道海域	44. 6月	Do, Fr, Ps,	
長崎大学	長崎丸	南シナ海, サラワク沖	44. 7月	Do, Cm, Fr,	
"	"	インド洋, スマトラ沖	44. 8月	Do, Cm, Fr,	
東海大学	東海大学丸	本州南方と東シナ海	44. 5月	Do, Cm, Ps, Fr,	
"	"	東シナ海	44. 6月～ 7月	Gg,	
"	"	九州西方海域	44. 10月～11月	Gg,	

受領刊行物

昭和45年4月～9月までに受領した主要刊行物は下記のとおりである。

(国内)

出 所	書 誌 名
気 象 庁	技術報告 第69号
"	全国海況旬報 №836～842
"	研究時報 21巻 8, 9, 10号
"	技術報告 第70号, 71号 72号
"	海洋気象観測資料 №40, 41
"	欧文海洋報告 第21号 1, 2巻
"	研究時報 21巻 10～12 22巻 1～3
"	地磁気観測所要報 13巻～2号
"	気象要覧 第833～835
"	海洋観測指針 1970年
舞鶴海洋気象台	海洋速報 №216～220
神戸 "	彙 報 №183, 184
"	海洋速報 №54
長崎 "	" №55～57
"	西日本海況旬報 799～803
函館 "	海洋速報 8～1
福岡管区気象台	月 報 5, 6月
仙台 "	異常気象報告
函館海洋気象台	要 報 15号
日本海区水研	日本海漁況海況長期予報 №25
"	" 概報
"	研究報告 第22号
西海区 "	漁場海況概報 №32～34
"	研究報告 第37号
南西海区 "	漁場海況概報 №23, 24
"	研究報告 第2号
東海区 "	漁場海況概報 №44～47
東北区 "	研究報告 第29, 30
北海道水研	漁場海況概報 1969年 №2

出 所	書 誌 名
北海道水研	研究報告 第36号
新潟県水試	昭和44年度 人工魚礁効果認定調査報告書
"	昭和43年度事業報告書
"	昭和44年度指定調査研究総会助成事業漁業技術研究報告書
"	昭和44年度エビ籠漁業開発調査
"	昭和43, 44年度測定機器による漁具, 漁法, 漁場調査報告書
北海道水試	昭和44年度漁況速報
福島県水試	昭和43年度事業報告書
島根県水試	昭和44年度 "
富山県水試	昭和44年度事業報告
長崎県水試	支那東海漁場調査29号
"	五島灘並びにその周辺調査48号
東京都水試	昭和43年度事業報告書
宮崎沿岸漁業指導所	昭和43, 44年度事業報告書
防 衛 庁	日本周辺海洋図 38. 7～9 38. 10～12, 39. 7～9, 10～12
水 産 庁	昭和42年海洋観測資料
科学技術庁 研究調整局	昭和43年度黒潮国際共同調査に関する総合研究報告書
東海大海洋学部	業績集第3集 42～43年度
東大海洋研	要 覧 1969
北大水産学部	北洋水産研究施設業績集
長崎大 "	研究報告 第28号
京大防災研究所	年報 13号A, B
動力炉, 核燃料開発事業団	東海事業所概況
災害科学総合研究班 (文部省)	特定研究(災害科学)研究報告集録
苫小牧港建設事務所	昭和43年度苫小牧調査報告書
船舶技術研究所	北太平洋の風と波
運輸省第5港湾建設局	波浪観測台帳第1, 2集

( 国 外 )

- Australian Oceanographic Data Center  
\* RANRL Technical Note 1/68, 1969  
\* RANRL Technical Memorandum 10/69,12/69
- Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization, Australia  
\* Surface Temperature and Salinity for Australian Waters, 1961-65  
\* CSIRO Annual Report 1965-66  
\* Oceanographic Cruise Report No. 35,51,53, 1969
- Directoria de Hidrografia e Navegacao, Brazil  
\* XXX Comissao Oceanografica No"ALMIRANTE SALDANHA" (6/6 A 18/7/66)
- Canadian Oceanographic Data Centre(Department of Energy, Mines and Resources)  
\* Manuscript Report Series No. 12,13, 1970  
\* Water Levels 1967 Vol. 3, 1968 Vol. 1,2,3 1969 Vol.1,2
- Fisheries Research Board of Canada  
\* Journal of the Fisheries Research Board of Canada Vol.27 - 1,2,3,4,5,6,7, 1970  
\* Review of the F.R.B.C. 1967-68  
\* Annual Report 1968
- Taiwan Fisheries Research Institute  
\* Euconchoecia from Taiwan Straits  
\* Food and Feeding Habits of Spotted Mackerel from the North Taiwan Sea
- Deutsche Ozeanographisches Datenzentrum  
\* Die Fahrten Deutscher Forschungsschiffe im Jahre 1970  
\* "METEOR" Forschungsergebnisse Reihe A - No.7 1970  
\* Tatigkeitsbericht Nr. 1 1967-69
- Deutsche Akademie der Wissenschaften zu Berlin  
\* Beitrage zur Meereskunde Heft 27, 1970
- Institute of Coastal Oceanography and Tide, England  
\* Monthly and Annual Mean Heights of Sea Level 1950 to 1961 and Unpublished Data for Earlier Years Publication Scientifique N° 24
- National Institute of Oceanography, India  
\* Mahasagar Vol. 2 No. 1 March-June 1969
- The Oceanological Society of Korea  
\* Journal of the Oceanological Society of Korea Vol.4 No.2, 1969
- Universidad Nacional Autonoma de Mexico  
\* Tablas de Prediccion de Mareas 1967 Puertos del Golfo de Mexico Vol.12 1966, Vol.13 1967 Vol.14 1968, Vol.15 1969  
\* Tablas de Prediccion de Mareas 1967 Puertos del Oceano Pacifico Vol.12 1966, Vol.13 1967 Vol.14 1968, Vol.15 1969
- Office de la Recherche Scientifique et Technique, New Caledonia  
\* Zooplankton - Micronecton Rapport N° 35  
\* Oceanographie Physique Rapport N° 36  
\* Recueil de Travaux N° 2, 1970
- New Zealand Oceanographic Institute  
\* The Fauna of the Ross Sea  
\* Collected Reprints 1969
- \* N.Z.O.I. Memoir No. 45,51, 1969
- Instituto Del Mar Del Peru  
\* Instituto Del Mar Del Peru Vol. 2 No. 2,3,4, 1969  
\* Instituto Del Mar Del Peru Informe No. 29, 1969
- Fisheries Research and Development Project, Venezuela  
\* Infor Tecnico No. 5,6,11,12, 1970  
\* Publicaciones Pesqueras No. 1, 1970
- Instituto Oceanografico/Universidad de Oriente, Venezuela  
\* Boletin del Instituto Oceanografico de la Universidad de Oriente Vol. VII/No. 2
- Institut Oceanographique de Nhatrang, Veit-nam  
\* Contribution No. 77 1963, No. 79 1964
- World Data Center B, U.S.S.R.  
\* Geophysical Bulletin No. 20 1969, No. 21 1970  
\* Results of Researches on International Geophysical Projects No. 12,17,18,19  
\* Catalogue of Oceanographic Data received during the period January-June 1969 Part 1,Part II  
\* Catalogue of Data and Publications on Arctic and Antarctic  
\* Catalogue of Publications Received by WDC B1 Between July and December 1969 Issue 22 1970  
\* Catalogue of Publications Received by WDC B1 During 1968 - 69 Issue 22 1970  
\* Catalogue of Data on Longitudes for the Period July - December 1969  
\* Six-Monthly Catalogue of Data on Oceanography Received During the Period July - December 1969 Part I, Part II  
\* Catalogue of Data on Rockets and Satellites July - December 1969
- World Data Center A, U.S.A.  
\* Catalogue of Accessioned Publications Supplement No. 2, 1969  
\* Introduction to World Data Center A
- National Oceanographic Data Center,U.S.A.  
\* The Newsletter No. 4,5,6,7,8, 1970  
\* User's Guide for NODC's Data Processing Systems
- Bureau of Commercial Fisheries, U.S.A.  
\* Development of Lanternfishes in the California Current  
\* Progress in 1967 - 68 at the B.C.F. Biological Laboratory, Honolulu  
\* In Sea River, Rescarch at B.C.F. Seattle, 1966 -1968  
\* Circular No. 315,332,334,336,337, 1970  
\* Marine Research
- Fish and Wildlife Service, U.S.A.  
\* Fishing Information March, April, May, June, July, 1970  
\* List of Fishery Bulletins of F&WS  
\* Fishery Bulletin Vol. 65 No. 2,3, 1966 Vol. 66 No. 1, 1966 ; Vol. 67 No. 3, 1968  
\* Special Scientific Report-Fisheries No. 586,591, 592,595,599,601,602,603,604,605,606,607,612,615, 620, 1970



- \* Commercial Fisheries Review Vol.31 No.12, 1969  
Vol.32 No.4, 1970
  - \* Fishery Industrial Research Vol.5 No.4, Vol.6  
No.1, Vol.6 No.2
  - \* Report of the B.C.F. for the 1968
- U.S. Army Coastal Engineering Research Center
- \* Sand Inventory Program
  - \* Technical Memorandum No.30, No.31, 1969
  - \* Miscellaneous Paper No.1, No.2, 1970
- University of California
- \* Data Report SIO-Reference No. 70-5
  - \* Physical and Chemical Data from the SCORPIO  
Expedition in the South Pacific Ocean 3/12 -  
7/31, 1967
- U.S. Department of the Navy, Oceanographic Office
- \* The Gulf Stream Vol.3 1968, Vol.4 1969  
Vol.5 No.1,2,3, 1970
  - \* Catalogue of Publications 1969 H.O. Pub. 1-P
- U.S. Coast Guard
- \* U.S.OG Oceanographic Report No.16,17,19,21,23,  
25,26,27,29,31,32, 1970
- Coast and Geodetic Survey, U.S.A.
- \* C&GS Special Publication No.298
  - \* C&GS Pub. 31-1 third edition 1968, 31-3 second  
edition 1967, 31-4 fifth edition 1958
- International Tsunami Information Center, U.S.A.
- \* I.T.I.C. Newsletter Vol.3 No.2, 1970
- Food and Agriculture Organization(FAO), United Nations
- \* Limits and Status of the Territorial Sea, Exclu-  
sive Fishing Zone, Fishery Conservation Zones  
and the Continental Shelf
  - \* Marine Science Contents Tables Vol.4 No.12,1969  
Vol.5 No.1,2,3,4,5,6, 1970
- United Nations Educational, Scientific and Cultural  
Organization(UNESCO)
- \* International Marine Science Vol. VII No.4,1970
  - \* Unesco Technical Papers in Marine Science No.14

## 既刊刊行物

### 1 逐次刊行物

誌名	創刊月日	刊行号数 (昭和45年1月現在)
CSK Newsletter	昭和40年7月	№1～№32
黒潮共同調査参考資料	昭和40年7月	第1集～第4集(廃刊)
CSK Atlas	昭和42年3月	vol.1～4
Data Report of CSK	昭和41年5月	№1～128, 130～145, 150, 154～169, 171, 177, 179, 206, 208～229, 231～240, 246, 250, 255, 257, 260, 262, 264, 266～268, 270～272
JODCニュース(№1)	昭和46年3月	
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data) №1	昭和46年3月	

### 2 その他の刊行物

海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(改訂版)	昭和45年3月
海洋資料センター案内	昭和45年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月